

# I 平成21年度事業報告

## 【I 総会及び理事会の開催状況】

### 1. 総 会

回 次	開 催 日	場 所	議 決 事 項
第44回通常総会	平成21年5月28日	ラ・プラス 青い森	議案第1号 平成20年度事業報告及び決算報告について 議案第2号 役員の指名について 報告第1号 平成20年度事業計画の変更及び収支予算の補正について (平成21年3月専決) 報告第2号 理事の辞任について (平成21年3月専決)
第45回通常総会	平成22年3月25日	ラ・プラス 青い森	議案第1号 平成22年度事業計画及び収支予算・借入限度額について 議案第2号 理事会への委任事項について 報告第1号 平成21年度事業計画の変更及び収支予算の補正について (平成21年6月専決) 報告第2号 平成21年度事業計画の変更及び収支予算の補正について (平成21年7月専決) 報告第3号 平成21年度事業計画の変更及び収支予算の補正について (平成21年10月専決) 報告第4号 平成21年度事業計画の変更及び収支予算の補正について (平成21年12月専決) 報告第5号 平成21年度事業計画の変更及び収支予算の補正について (平成22年1月専決)

## 2. 理事会

回次	開催日	場所	議決事項
第86回理事会	平成21年5月28日	ラ・プラス 青い森	<p>議案第1号 平成20年度事業報告及び決算報告について</p> <p>議案第2号 役員の指名について</p> <p>報告第1号 平成20年度事業計画の変更及び収支予算の補正について (平成21年3月専決)</p> <p>報告第2号 社団法人青い森農林振興公社職員給与規程の一部改正について (平成21年3月専決)</p> <p>報告第3号 理事の辞任について (平成21年3月専決)</p>
第87回理事会	平成22年3月25日	ラ・プラス 青い森	<p>議案第1号 平成22年度事業計画及び収支予算・借入限度額について</p> <p>議案第2号 理事会への委任事項について</p> <p>報告第1号 平成21年度事業計画の変更及び収支予算の補正について (平成21年6月専決)</p> <p>報告第2号 平成21年度事業計画の変更及び収支予算の補正について (平成21年7月専決)</p> <p>報告第3号 平成21年度事業計画の変更及び収支予算の補正について (平成21年10月専決)</p> <p>報告第4号 平成21年度事業計画の変更及び収支予算の補正について (平成21年12月専決)</p> <p>報告第5号 平成21年度事業計画の変更及び収支予算の補正について (平成22年1月専決)</p>

## 【Ⅱ 農村会計】

### 1 農地保有合理化事業

本事業は、公社が規模縮小農家等から農地を買入れ又は借入れて、認定農業者など担い手農家に売渡し又は貸付ける事業である。

売買については、公社が買入れして直ちに売渡す「即売」と5年間貸し付けた後に売渡す「一時貸付」があり、貸借は、公社が地主に小作料を毎年支払う「年払い」と6年分の小作料を一括して支払う「前払い」制度がある。

平成21年度の実績は、農業経営の規模拡大や農地の面的利用集積に向け、各市町村農業委員会の協力の下に事業を展開した結果、農地の借入面積は65ヘクタール、対前年比83パーセントにとどまったものの、農地の買入面積は165ヘクタール、対前年比133パーセントと回復傾向にある。

一方、農地価格の下落傾向が続いていることから、買入・借入単価が計画を2割程度下回り、計画対比で買入金額が64パーセント、借入金額が42パーセントと大きく下回った。

#### ○ 農地保有合理化事業実績（総括）

（単位：件、ha、千円、％）

事業区分		21年度当初計画（A）			21年度実績（B）			計画対比（B/A）		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
農地売買	買入	251	212.0	784,400	157	164.9	504,985	62.5	77.8	64.4
	売渡	263	226.2	911,143	150	156.8	592,077	57.0	69.3	65.0
農地貸借	借入	155	170.0	57,690	91	65.0	24,131	58.7	38.2	41.8
	貸付	173	185.0	59,910	53	110.0	28,608	30.6	59.5	47.8

○ 事業実績

(1) 農用地の買入れ・売渡し(農地売買事業)

① 買入れ

(単位: 件、ha、千円、%)

事業区分		21年度当初計画(A)			21年度実績(B)			20年度実績(C)			計画対比(B/A)		前年度対比(B/C)		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額	
促進事業	一般タイプ(即売)	51	43.0	159,100	5	3.3	9,268	9	12.7	14,705	7.7	5.8	26.0	63.0	
	担い手支援事業	即売	182	154.0	569,800	132	134.2	404,660	98	100.3	300,708	87.1	71.0	133.8	134.6
		一時貸付	18	15.0	55,500	20	27.4	91,057	13	11.1	39,638	182.7	164.1	246.8	229.7
		小計	200	169.0	625,300	152	161.6	495,717	111	111.4	340,346	95.6	79.3	145.1	145.7
合計		251	212.0	784,400	157	164.9	504,985	120	124.1	355,051	77.8	64.4	132.9	142.2	

② 売渡し

(単位: 件、ha、千円、%)

事業区分		21年度当初計画(A)			21年度実績(B)			20年度実績(C)			計画対比(B/A)		前年度対比(B/C)		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額	
促進事業	一般タイプ(即売)	51	43.2	162,186	2	0.8	1,200	14	15.1	20,870	1.9	0.7	5.3	5.7	
	特別貸付タイプ	担い手育成(一時貸付)	20	17.3	94,096	20	21.0	116,684	24	21.6	117,017	121.4	124.0	97.2	99.7
		開発関連	0	0.0	0	1	1.3	2,606	7	51.0	137,935	-	-	2.5	1.9
		長期育成(一時貸付)	4	6.3	25,929	4	8.4	36,281	6	3.4	23,631	90.8	100.4	247.1	153.5
		小計	24	23.6	120,025	25	30.7	155,571	37	76.0	278,583	130.1	129.6	40.4	55.8
	担い手支援(即売)	182	153.9	577,462	114	115.4	345,350	89	115.5	358,307	75.0	59.8	99.9	96.4	
	担い手支援(一時貸付)	0	0	0	2	2.2	13,668	0	0.0	0	-	-	-	-	
計		257	220.7	859,673	143	149.1	515,789	140	206.6	657,760	67.6	60.0	72.2	78.4	
緊急加速事業	特別タイプ(一時貸付)	0	0.0	0	1	1.0	9,000	1	0.5	8,000	-	-	200.0	112.5	
	貸付育成タイプ(一時貸付)	6	5.5	51,470	6	6.7	67,288	6	6.0	34,102	121.8	130.7	111.7	197.3	
	計	6	5.5	51,470	7	7.7	76,288	7	6.5	42,102	140.0	148.2	118.5	181.2	
合計		263	226.2	911,143	150	156.8	592,077	147	213.1	699,862	69.3	65.0	73.6	84.6	

(2) 農用地の借入れ・貸付け(農地貸借事業)

① 借入れ

(単位: 件、ha、千円、%)

事業区分			21年度当初計画 (A)			21年度実績 (B)			20年度実績 (C)			計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
			件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
促進事業	担い手 支援事業	前払	32	35.0	31,500	10	13.9	19,921	24	16.8	20,051	39.7	63.2	82.7	99.4
		年払	123	135.0	26,190	5	6.1	1,274	18	38.2	3,328	4.5	4.9	16.0	38.3
	一般 タイプ	年払	0	0.0	0	74	44.6	2,896	52	22.8	2,057	-	-	195.6	140.8
特定法人貸付 事業		年払	0	0.0	0	2	0.4	40	4	1.0	95	-	-	40.0	42.1
合計			155	170.0	57,690	91	65.0	24,131	98	78.8	25,531	38.2	41.8	82.5	94.5

② 貸付け

(単位: 件、ha、千円、%)

事業区分			21年度当初計画 (A)			21年度実績 (B)			20年度実績 (C)			計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
			件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
促進事業	担い手 支援事業	前払	32	35.0	31,500	9	13.9	19,921	20	16.8	20,051	39.7	63.2	82.7	99.4
		年払	123	135.0	26,190	5	6.1	1,274	11	38.2	3,328	4.5	4.9	16.0	38.3
	一般 タイプ	年払	0	0.0	0	18	60.5	3,532	12	22.8	2,057	-	-	265.4	171.7
	小計		155	170.0	57,690	32	80.5	24,727	43	77.8	25,436	47.4	42.9	103.5	97.2
	担い手 支援事業	担い手育成 (一時貸付)	18	15.0	2,220	18	27.4	3,622	10	11.1	1,925	182.7	163.2	246.8	188.2
		(緊急売買事 業分)	0	0.0	0	2	1.7	219	3	12.4	843	-	-	13.7	26.0
小計		18	15.0	2,220	20	29.1	3,841	13	23.5	2,768	194.0	173.0	123.8	138.8	
特定法人貸付 事業		年払	0	0.0	0	1	0.4	40	2	1.0	95	-	-	40.0	42.1
合計			173	185.0	59,910	53	110.0	28,608	58	102.3	28,299	59.5	47.8	107.5	101.1

## 2 未収小作料・長期保有農地の早期解消

未収小作料、長期保有農地を早期に解消するため、引き続き債権管理・回収専門員と現地駐在員各2名を配置し、定期的に巡回・交渉を行ったほか、19年度から未収小作料の確実な回収を図るため、連帯保証人付きの分割返済の推進に取り組み、新たに3名（全体では29名）に対して分割返済承認を行い、「小作料等滞納整理事務提要」等の整備により、債権管理の徹底強化に努めている。

また、法的措置では2人に対し訴訟1件、差押1件を行い、前年度継続分も含めて9人から304万円を回収する一方、自己破産等により回収不能となった2件、266万円（長期保有農地売買差損1件を加えると総額618万円）について、貸倒損失処理を行った。

その結果、21年度末の未収小作料は61人、1億4,844万円で、20年度末に比べ1,613万円、10パーセントの減となった。

今後とも、個々に合った返済方法を講じたり、返済に応じない者には法的措置をとるなどして、早期解消に努めるとともに、新規発生の防止を徹底する。

長期保有農地については、21年度末で16件、37ヘクタール、1億4,291万円で、20年度末に比べ面積で7ヘクタール、17パーセントの減、金額では6,012万円、30パーセントの減となった。

農地保有合理化緊急売買促進事業が平成22年度までであることから、対象となる5件、3ヘクタール、3,441万円については、事業の活用により22年度中に解消する見込みであり、残り11件についても案件ごとに第三者売却や分割払いなどの方針が決まっており、関係農業委員会等と連携しながら早期解消に努める。

### ○ 21年度滞納小作料の回収・発生状況

(単位：人、円、%)

区 分		21年度 (A)	20年度 (B)	前年対比 (A/B)
年 度 当 初	人員	77	79	97.5
	金額	164,581,931	173,849,756	94.7
回 収	人員	69	66	104.5
	金額	26,664,421	23,342,506	114.2
新 規 発 生	人員	23	32	71.9
	金額	13,196,954	19,060,381	69.2
損 失 処 理	人員	2	3	66.7
	金額	2,668,842	4,985,700	53.5
年 度 末	人員	61	77	79.2
	金額	148,445,622	164,581,931	90.2

## ○ 長期保有農地解消状況

(単位：件、㎡、円、%)

区 分		21年度 (A)	20年度 (B)	前年対比 (A/B)
年 度 当 初	件数	22	23	95.6
	面積	440,449	887,656	49.6
	金額	203,037,659	316,420,924	64.2
解 消	件数	8	9	88.9
	面積	81,597	644,179	12.7
	金額	66,236,538	181,863,265	36.4
新 規 発 生	件数	1	6	16.6
	面積	8,734	196,972	4.4
	金額	6,113,000	68,480,000	8.9
年 度 末	件数	16	22	72.7
	面積	367,586	440,449	83.5
	金額	142,914,121	203,037,659	70.4

### 3 青年農業者等育成センター事業

当社は、「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」に基づき、14年3月27日付けで知事から「青森県青年農業者等育成センター」に指定された。

本事業を活用して、優れた青年農業者等の育成に向けた就農相談活動や就農支援資金の貸付け、新規就農者の研修などを実施した結果、21年度の新規就農者への貸付けは、就農計画の見直し等により資金の借受を延期又は辞退する者が8名と相次いだことから、7件の730万円と計画を下回ったものの、研修受入農家を支援する新規就農者OJT研修事業は、7件の300万円となり、概ね計画どおりの事業実績となった。

また、農業法人等への求職相談を含む就農相談件数は191件に上り、このうち農業研修を開始した者が4名、就農者が9名（農家子弟5名、新規参入者4名）となったほか、無料職業紹介事業も活用したことによって、農業法人等への就職者が7名に達するなど、新たな担い手の育成・確保に大きく寄与した。

#### ○ 青年農業者等育成センター事業実績（総括）

（単位：件、千円、％）

区 分	21年度当初計画 (A)		21年度実績 (B)		計画対比 (B/A)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
就農支援資金貸付事業	13	15,000	4	4,800	30.8	32.0
新規就農促進資金貸付事業	7	7,000	3	2,500	42.9	35.7
新規就農者OJT研修事業	8	3,200	7	3,000	87.5	93.8
合 計	28	25,200	14	10,300	50.0	40.9

○ 事業実績

(1) 新規就農促進対策推進事業

① 就農相談活動

(単位：件、%)

区分		21年度当初計画(A)		21年度実績(B)		計画対比(B/A)	
窓口相談		30		65		216.7	
内訳	面談	10		25		250.0	
	電話	15		35		233.3	
	メール等	5		5		100.0	
相談会		90		126		140.0	
計		120		191		159.2	

② 就農支援資金の貸付け

(単位：件、千円、%)

区分		21年度当初計画(A)		21年度実績(B)		計画対比(B/A)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
就農研修資金		11	13,000	4	4,800	36.4	36.9
内訳	研究教育施設研修	9	10,800	4	4,800	44.4	44.4
	先進農家等研修	1	1,000	0	0	0.0	0.0
	指導研修	1	1,200	0	0	0.0	0.0
就農準備資金		2	2,000	0	0	0.0	0.0
計		13	15,000	4	4,800	30.8	32.0

(2) 新規就農促進事業

① 新規就農促進資金の貸付け

(単位：件、千円、%)

区分		21年度当初計画(A)		21年度実績(B)		計画対比(B/A)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
新規就農促進資金		7	7,000	3	2,500	42.9	35.7

② 新規就農者OJT研修事業

(単位：件、月数、千円、%)

区分		21年度当初計画(A)			21年度実績(B)			計画対比(B/A)		
		受入農家数	研修月数	助成金額	受入農家数	研修月数	助成金額	受入農家数	研修月数	助成金額
新規就農者OJT研修事業		8	64	3,200	7	60	3,000	87.5	93.8	93.8

#### 4 無料職業紹介事業

当社は、17年1月1日付けで国から無料職業紹介事業者としての許可を受け、本事業を活用して農業に関する職業の紹介・斡旋業務を実施している。

21年度は、県内の農業生産法人に対する求人調査の実施や求人情報誌及び公社ホームページへの求人情報掲載による積極的な情報提供、青森県地域共同就職支援センター等関係機関と連携して開催した合同就職面接会を通じて求人・求職を斡旋した。

その結果、長引く雇用環境の悪化も反映して、求人が88人、求職が89人と例年を大きく上回り、斡旋の成立件数も7件と新たな担い手の育成・確保につながった。

##### ○ 事業実績

(単位：人、件)

年度	求人数	求職者数	成立件数
17	5	2	0
18	18	4	0
19	65	34	1
20	135	132	11
21	88	89	7

## 5 公社営畜産基盤整備事業

当公社は、国庫補助事業である本事業の事業主体として国からの承認を受け、市町村からの委託により畜産基盤の整備を行っているもので、21年度は畜産担い手育成総合整備事業を実施した。

この総合整備事業は、飼料等の生産資材費の高騰など厳しい畜産環境の中、経営の一層の効率化、低コスト化や家畜排せつ物の適正な処理による環境対策が求められていることから、担い手への土地集積による経営規模の拡大や飼料基盤、農業用施設等の総合的な整備を行い、畜産主産地の再編整備と地域の活性化を促進することを狙いとしているものであり、六ヶ所村、五戸町、十和田市において、草地造成や家畜保護施設・堆肥舎の整備、農機具導入等を実施した。

### ○ 畜産担い手育成総合整備事業実績

(単位:千円)

地区名	事業内容	21年度当初計画 (A)		21年度実績 (B)		比較増減 (A-B)		備考
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
六ヶ所 (六ヶ所村)	道路整備	280 m	11,752	280 m	9,771	m	△1,981	継続 (平成18 ～ 23年度)
	雑用水施設	m		153 m	1,201	153 m	1,201	
	施設用地造成	0.7 ha	51,930	0.7 ha	51,974	ha	44	
	家畜保護施設	4 棟	480,923	3 棟	411,296	△1 棟	△69,627	
	サイロ	基		6 基	16,784	6 基	16,784	
	飼料貯蔵施設	棟		1 棟	8,837	1 棟	8,837	
	堆肥舎等	2 棟	63,800	3 棟	75,581	1 棟	11,781	
	尿溜	基		4 基	50,857	4 基	50,857	
	曝気槽	1 基	4,566	基		△1 基	△4,566	
	電気導入	1 基	10,600	1 基	13,411	0 基	2,811	
	農機具導入	3 台	33,836	5 台	29,831	2 台	△4,005	
その他事業費		67,735		64,325		△3,410		
計		725,142		733,868		8,726		
五戸 (五戸町)	草地造成改良	5.3 ha	7,326	5.0 ha	4,080	△0.3 ha	△3,246	継続 (平成20 ～ 23年度)
	草地整備改良	12.7 ha	6,342	15.2 ha	7,697	2.5 ha	1,355	
	雑用水施設	箇所		2箇所	1,772	2箇所	1,772	
	隔障物整備	300 m	450	4,483 m	12,713	4,183 m	12,263	
	家畜保護施設	3 棟	54,465	棟		△3 棟	△54,465	
	堆肥舎	4 棟	28,129	3 棟	23,857	△1 棟	△4,272	
	堆肥舎付帯機械	1 台	5,200	1 台	2,497	台	△2,703	
	農機具導入	3 台	18,367	8 台	17,497	5 台	△870	
	その他事業費		16,107		10,112		△5,995	
	計		136,386		80,225		△56,161	
新生十和田 (十和田市)	草地造成改良	0.7 ha	1,050	ha		△0.7 ha	△1,050	新規 (平成21 ～ 25年度)
	施設用地造成	0.01 ha	179	ha		△0.01 ha	△179	
	堆肥舎	1 棟	3,931	棟		△1 棟	△3,931	
	農機具導入	台		1 台	2,825	1 台	2,825	
	その他事業費		6,812		7,702		890	
計		11,972		10,527		△1,445		
合計		873,500		824,620		△48,880		

(注) その他事業費: 測量試験費、工事雑費、一般管理費、附帯事務費の合計額

### 【Ⅲ 森林会計】

#### 1 分収造林事業

##### (1) 直接事業

県内10,219ヘクタールの分収造林契約地について、これまでの作業履歴や現地調査によって作業の必要性、緊急度のランク付けを行い、優先度の高い林地を対象に現場の状況に応じた歩掛かりの見直しなどコスト縮減に配慮した保育作業を1,203ヘクタール実施したほか、生産基盤を整備するための造林作業路補修作業を900メートル実施した。

##### (2) 路網整備地域連携モデル事業（定額助成事業）

山村地域の雇用機会の拡大や地域経済の活性化を図るため、森林組合等と建設事業者との連携によるモデル的な路網整備を行う定額助成事業を活用し、借入金によらない造林作業路の開設作業を7,344メートル実施し、借入金によらない分収造林地の生産基盤整備を進めた。

#### ○ 事業実績表（総括）

（単位：ha、m、千円、％）

区分	作業名		21年度当初計画 (A)		21年度実績 (B)		計対比 (B/A)	
			事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
直接事業	保育	下刈	11.31	1,454	12.07	1,407	106.7	96.7
		除伐	657.42	114,349	664.38	110,568	101.0	96.6
		枝打	332.40	43,506	317.89	35,038	95.6	80.5
		間伐	267.56	53,010	209.04	51,609	78.1	97.3
		小計	1,268.69	212,319	1,203.38	198,622	94.8	93.5
	作業路	開設	1,150	6,806	0	0	—	—
		補修	1,270	3,846	900	1,943	70.8	50.5
		小計	2,420	10,652	900	1,943	37.1	18.2
		計		222,971		200,565		89.9
	定額助成	作業路	開設	5,000	70,000	7,344	69,820	146.8
計			70,000		69,820		99.7	
合計			292,971		270,385		92.2	

（注）間伐作業には、利用間伐39.95ha(20年度21.89ha)を含む

(3) 分収造林緊急整備事業（緊急総合経済対策）

森林整備による二酸化炭素の吸収源対策の一環として、非正規労働者や中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出・提供を通じて除伐等の作業を実施し、分収造林地の整備を行った。

○ 分収造林緊急整備事業実績

(単位：千円、%)

事業名	事業内容	21年度当初計画(A)		21年度実績(B)		計画対比(B/A)	
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
分収造林緊急整備事業	除伐作業等	109 ha	40,034	109 ha	37,311	100.0	93.1
	新規雇用者数	53 人		73 人		137.7	

(4) 間接事業

当社は、昭和45年から「分収林特別措置法」に基づき、土地所有者と分収造林契約を締結して森林整備を行ってきたが、長期にわたる木材価格の低迷や公社の経営改革等を背景として、契約期間延長への取組や将来の収入間伐に向けた調査等を実施した。

○ 間接事業実績（総括）

(単位：件、ha、千円、%)

事業名	21年度当初計画(A)		21年度実績(B)		計画対比(B/A)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
分収造林契約整備事業	54	590	41	254	75.9	43.0
分収造林経営計画書作成事業	1,023	2,633	886	1,227	86.6	46.6
間伐実施調査委託事業	257	1,879	256	1,814	99.6	96.5
計		5,102		3,295		64.5

① 分収造林契約整備事業

分収造林総契約件数1,305件のうち、853件については契約期間が45年間と50年間に設定されている。

このため、5年度から収穫量の増加や伐採面積の平準化を図るため契約期間を60年間に延長するよう、契約者と協議を進めており、21年度末累計の変更契約と地上権延長登記を完了したものが503件、59パーセントとなっている。

○ 分収造林契約期間延長実績

全体計画		契約期間延長実績									達成率 (B/A) %
実施期間	対象件数 (A)	H5~14	15	16	17	18	19	20	21	計 (B)	
H5~24	853	322	23	17	26	12	38	24	41	503	59.0

※ 当初契約件数は1,263件、内11件の解除により1,252件となったが、契約の分割により1,305件となった。  
また、延長対象件数についても当初810件であったが、契約の分割により853件となった。

② 分収造林経営計画書作成事業

分収造林の計画的な保育、間伐を進めるため、公社の森林全筆を対象に樹種、平均樹高、ヘクタール当たり本数、材積等の調査を行い、17年度で第1期経営計画書の作成を終了した。

18年度からは、第2期事業として10カ年計画で当該計画書（経営計画図と森林簿）の更新を行うため、毎年約1,000ヘクタールの分収造林地を対象に調査しており、21年度は114件、886ヘクタールの調査を実施した。

○ 経営計画書作成事業実績

(単位：ha)

年 度	第1期計画	第2期計画				
	H5~17	18	19	20	21	計
実 績	10,230	1,080	1,222	944	886	4,132

③ 間伐実施調査委託事業

間伐実施に先立ち、分収造林契約地の成立本数を調整するための間伐木の選定に当たり間伐対象予定地の平均樹高、本数、材積を把握するプロット調査を委託しているもので、21年度は256ヘクタールの調査を実施した。

【参 考】

<分収造林事業を巡る動き>

分収造林事業については、外部委員会の「公社事業を廃止し県行造林に組み込む方向で速やかに検討すること」との提言（16年3月）等を受け、現在県でその取り扱いについて検討を進めているところであり、公社としてもその動向を注視しながら、更なる経営改善と公益的機能の確保に向けた計画的な森林整備を進めていくこととしている。

## 2 林業労働力確保支援センター事業

当センターは、「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき、10年3月に県の指定を受け、林業事業体の事業合理化や雇用管理の改善のほか、林業への就業支援など林業労働力の確保に関する事業を実施している。

### ○ 林業労働力確保支援センター事業実績（総括）

(単位：千円、%)

事業種別	21年度当初計画(A) 事業費	21年度実績(B) 事業費	計画対比(B/A)
林業労働災害防止対策事業	865	560	64.7
森林整備担い手対策推進事業	26,275	26,275	100.0
地域林業雇用改善促進事業	6,523	5,859	89.8
計	33,663	32,694	97.1

#### (1) 林業労働災害防止対策事業

##### ① 安全巡回指導事業

重大災害の発生頻度が高い伐採や造材、集運材作業現場での安全巡回指導を重点的に実施し、各作業現場における安全対策の推進を図るため、安全巡回指導員等の活動に要する経費を林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部へ助成し、101回の巡回指導を実施した。

##### ② 事業体安全管理手法等指導事業

林業における重大災害の発生頻度が高い伐採作業現場での安全作業の確保を目的に事業主等を対象とした安全指導者講座を林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部へ委託のうえセミナーを1回開催し、52名が参加した。

##### ③ 安全管理指導専門家養成対策事業

林業作業現場における労働安全衛生の強化を目的として、安全衛生対策に係る高度な知識を有する指導専門家を養成するための経費を林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部へ助成し、1名が専門家養成研修を受講した。

○ 林業労働災害防止対策事業実績

(単位：千円、%)

事業種別	21年度当初計画(A)		21年度実績(B)		計画対比(B/A)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
安全巡回指導事業	延べ120回	500	延べ101回	300	84.1	60.0
事業体安全管理手法等指導事業	セミナー1回	160	セミナー1回	160	100.0	100.0
振動障害予防等対策事業	35名	105	※ 0名	0	0.0	0.0
安全管理指導専門家養成対策事業	1名	100	1名	100	100.0	100.0
計		865		560		64.7

※は、国庫補助事業費の減額等による事業休止

(2) 森林整備担い手対策推進事業

① 職業病健康診断助成事業

チェンソーや刈払機を使用する林業労働者の振動障害を早期に発見するため、特殊健康診断に係る経費の一部を林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部を通じて助成し、756名が受診した。

② 蜂抗体検査促進事業

林業労働者の蜂災害対策の一環として、蜂毒に対する抗体検査を促進するため、検査費用の一部を林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部を通じて助成し、586名が受診した。

③ 蜂災害防止対策事業

林業労働者の蜂災害対策の一環として、蜂さされに有効な自己注射器の導入を促進するため、購入費用の一部を林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部を通じて助成し、41名が導入した。

④ 伐木等業務安全衛生再教育事業

チェンソー作業における安全衛生水準の向上を図るため、労働安全衛生法で定める「伐木等の業務に係る特別教育」を修了後おおむね5年以上経過した林業労働者に対するチェンソー業務の安全衛生に関する再教育講習を林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部へ委託し、県内2カ所で実施し、235名が参加した。

⑤ 林退共掛金助成事業

林業退職金共済制度への加入促進を図り、林業労働者の社会保障の充実と就労長期安定化を促進するために、事業主が負担する共済掛金の一部を林業退職金共済事業青森県支部へ助成し、628名が加入した。

⑥ 労災保険掛金助成事業

事業主による労災保険の負担軽減を図るため、保険掛金の一部を林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部を通じて助成し、1,369名が加入した。

⑦ 基幹林業作業士養成研修事業（グリーンマイスター研修）

林業に従事している若年者を対象に、林業に関する専門的な知識・技能を修得させるための研修を51日間実施し、12名が修了した。（21年度末修了者数288名）

○ 森林整備担い手対策推進事業実績

（単位：千円、％）

事業種別	21年度当初計画(A)		21年度実績(B)		計画対比(B/A)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
職業病健康診断助成事業	700名	1,000	756名	945	108.0	94.5
蜂抗体検査促進事業	延べ420名	315	延べ586名	461	139.5	146.3
蜂災害防止対策事業	20名	150	41名	291	205.0	194.0
伐採木等業務安全衛生再教育事業	2地域140名	710	2地域235名	651	167.8	91.6
林退共掛金助成事業	670名	9,530	628名	9,530	93.5	100.0
労災保険掛金助成事業	1,100名	11,200	1,369名	11,043	124.4	98.5
基幹林業作業士養成研修事業	10名	3,370	12名	3,354	120.0	99.5
計	—	26,275	—	26,275	—	100.0

(3) 地域林業雇用改善促進事業（厚生労働省委託事業）

専任の林業雇用改善アドバイザーを配置し、林業事業体が行う雇用改善についての相談指導や雇用管理セミナー開催のほか、高校生を対象とした林業体験学習会や雇用管理先進地事例研修等を行うとともに、雇用情報収集や提供を行った。

○ 地域林業雇用改善促進事業実績

事業種別	21年度当初計画(A)	21年度実績(B)	計画対比(B/A)
	事業費	事業費	事業費
地域林業雇用改善促進事業	6,523	5,859	89.8

## 【IV 畜産会計】

### 1 酪農振興センター受託事業

当社は、18年度から青森県酪農振興センターの指定管理者として、県内の酪農家から乳用雌子牛を預かり一定期間育成した後初妊牛として引渡す飼養管理業務を実施している。

21年度は預託牛413頭が入牧し、432頭が退牧した。

受精卵移植を実施していることなどから預託希望が増加しており、飼養頭数は計画を上回った。

#### ○ 預託牛飼養実績 (単位：頭、%)

区 分		21年度当初計画(A)	21年度実績(B)	計画対比 (B/A)
預託牛 飼養頭数	期首	589	608	103.2
	入牧	400	413	103.3
	退牧	410	432	105.4
	期末	579	589	101.7
年間延飼養頭数(注)		209,502	219,006	104.5

(注) 県歳入ベース (期間：21年3月～22年2月)

#### ○ 人工授精実績 (単位：頭、%、回)

人工授精実頭数	受胎確認頭数	妊否不明頭数	受胎率(注)	1頭当り授精回数
426	342	81	99.1	1.9

(注) 受胎率 = 受胎確認頭数 ÷ (人工授精実頭数 - 妊否不明頭数)

#### ○ 受精卵移植実績 (単位：頭、%)

受精卵移植実頭数(注1)	受胎確認頭数	妊否不明頭数	受胎率(注2)
97	23	11	26.7

(注1) 公社では発情発見・黄体確認等を行い、移植は預託者が依頼した獣医師が実施。

(注2) 受胎率 = 受胎確認頭数 ÷ (受精卵移植実頭数 - 妊否不明頭数)

#### ○ 粗飼料生産実績 (単位：トン、%)

区 分	21年度当初計画(A)		21年度実績(B)		計画対比(B/A)	
	乾草	牧草サイレージ	乾草	牧草サイレージ	乾草	牧草サイレージ
生産量	100	1,698	59	1,295	59.0(注)	76.3(注)
生草換算	400	4,246	251	3,618	62.8	85.2

(注) 不足分は、放牧期間の延長等で補った。